令和3年度　事業報告書

令和3年 4月 1日から 令和4年 3月31日まで

（特定非営利活動法人の名称）
特定非営利活動法人 アジア・太平洋まちづくり支援機構

1. 事業の成果

・ フィリピン国での職業訓練学校開設事業の企画、提案及び推進を行うことができました。

・ フィリピン国での職業訓練学校開設を支援し、フィリピン人の人材育成プロジェクトを推進することができました。

・ まちづくりに伴う建築工事等の見積評価業務、調査業務を適正に行うことができました。

・ まちづくりに伴う建築工事等の計画・設計の監修業務を適正に行うことができました。

2. 事業の実施に関する事項
(1)特定非営利活動に係る事業

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	支出額（円）
木造住宅密集地域のまちづくり・共同化・整備の研究・提案事業	港区 虎ノ門・六本木・麻布台地区 地域活性化事業推進業務 並びに共同化提案業務	R3.4.1 ～ R4.3.31	港区 虎ノ門 六本木 麻布台 地区	延べ 30名	不特定多数	2,500,993
	京急蒲田駅西口大街区 地域活性化事業推進業務	R3.4.1 ～ R4.3.31	京浜急行 蒲田駅 西口 大街区	延べ 10名	不特定多数	
その他 本会の目的達成のために必要な事項	まちづくりに伴う建築工事等の見積評価業務他	R3.4.1 ～ R4.3.31	法人 事務所	延べ 50名	不特定多数	15,198,525
	まちづくりに伴う計画・設計監修業務他	R3.4.1 ～ R4.3.31	法人 事務所	延べ 30名	不特定多数	
	土地および環境調査業務	R3.4.1 ～ R4.3.31	法人 事務所	延べ 30名	不特定多数	
密集地域の地権者、関係権利者に対するまちづくりの普及啓蒙活動事業	大田区蒲田二丁目2街区 共同化提案業務	R3.4.1 ～ R4.3.31	大田区 蒲田 二丁目 2街区	延べ 10名	大田区蒲田 二丁目2 街区の関係 権利者20名	0

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	支出額（円）
アジア・太平洋地域諸国における、まちづくり・環境整備、産業振興、人材開発・育成事業等にかかる研究・提案・コンサルティング事業	フィリピン国アラヤット職業訓練学校開設の研究・提案・コンサルタント業務	R3.4.1 ～ R4.3.31	フィリピン国パンパンガ州アラヤット市サントニーノタブアン村	延べ150名	フィリピン国アラヤット職業訓練学校開設に携わる方々約15法人	0
前号の人材開発・育成に基づく外国人労働者（外国人技能実習生を含む）の日本企業への活用・導入・受入等にかかる研究・提案・手続支援事業	フィリピン国アラヤット職業訓練学校開設に伴う外国人労働者の日本企業への受入れ等に関する研究・提案・手続き支援業務	R3.4.1 ～ R4.3.31	フィリピン国パンパンガ州アラヤット市サントニーノタブアン村	延べ50名	不特定多数	
会員企業によるアジア・太平洋地域諸国に対する進出等プロジェクトに対する助言・提案・支援事業	会員企業によるフィリピン等への進出プロジェクト等にかかる助言・支援等の業務	R3.4.1 ～ R4.3.31	フィリピン国パンパンガ州アラヤット市サントニーノタブアン村	延べ20名	不特定多数	
本会の目的達成のためにアジア・太平洋諸国現地に設立する会社株式の所有、及び当該会社の事業活動を支配・管理すること	上記フィリピン国アラヤット職業訓練学校の開設に際しての投資・運営等にかかる現地法人設立又はその準備行為に関する業務	R3.4.1 ～ R4.3.31	フィリピン国パンパンガ州アラヤット市サントニーノタブアン村	延べ20名	不特定多数	

令和3年度　活動計算書

令和 3年 4月 1日から令和 4年 3月 31日まで

（特定非営利活動法人の名称）
特定非営利活動法人 アジア・太平洋まちづくり支援機構

（単位：円）

科目		金額	
Ⅰ 経常収益			
1. 入会金・受取会費			
入会金	0		
正会員受取会費	0	0	
2. 事業収益			
(1)木造住宅密集地域のまちづくり・共同化・整備の研究・提案事業収益	3,000,000		
(2)その他本会の目的達成のために必要な事業	9,771,536		
(3)密集地域の地権者、関係権利者に対するまちづくりの普及啓蒙活動事業	0		
(4)アジア・太平洋地域諸国における、まちづくり・環境整備、産業振興、人材開発・育成事業等にかかる研究・提案・コンサルティング事業	0	12,771,536	
3. その他収益			
受取利息	17		
雑収入	2,400	2,417	
経常収益計			12,773,953
Ⅱ 経常費用			
1. 事業費			
(1) 人件費			
給与手当			
通勤費			
人件費計	0		
(2) その他経費			
売上原価	11,154,984		
広告宣伝費	661,100		
諸謝金	198,000		
事務用品	1,881		
接待交際費	0		
会議費	0		
通信費	34,850		
租税公課	580,300		
新聞図書費	303,050		
荷送日	57,860		
支払い手数料	4,620,000		
雑費	0		
その他経費計	17,612,025		
事業費計		17,612,025	
2. 管理費			
(1) 人件費			
給与手当			
通勤費			
人件費計	0		
(2) その他経費			
広告宣伝費	0		
事務用品費	1,881		
通信費	15,610		
会議費	0		
租税公課	2		
諸謝金	0		
その他経費計	17,493		
管理費計		17,493	
経常費用計			17,629,518
当期経常増減額			-4,855,565
Ⅲ 経常外収益			
経常外収益計			0
Ⅳ 経常外費用			
経常外費用計			0
税引前当期収支差額			-4,855,565
法人税、住民税及び事業税			70,000
前期繰越正味財産額			-898,192
前期非営利活動支出			-690,890
次期繰越正味財産額			-6,514,647

貸借対照表

令和　4年　3月 31日 現在

特定非営利活動法人　アジア・太平洋まちづくり支援機構

（単位：円）

科　　目	金　　額		
Ⅰ　資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	2,489,281		
売掛金			
仮払金			
立替金			
流動資産合計		2,489,281	
2. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
建物			
建物附属設備			
車両運搬具			
什器備品			
その他の有形固定資産			
有形固定資産計	0		
(2) 無形固定資産			
ソフトウェア			
無形固定資産計	0		
(3) 投資その他の資産			
リサイクル預託金			
敷金			
保証金			
長期前払費用			
その他の繰延資産			
投資その他の資産計	0		
固定資産合計		0	
資産合計			2,489,281
Ⅱ　負債の部			
1. 流動負債			
短期借入金	8,335,250		
未払法人税等	70,000		
未払消費税等	580,300		
預り金	18,378		
流動負債合計		9,003,928	
2. 固定負債			
長期借入金			
固定負債合計		0	
負債合計			9,003,928
Ⅲ　正味財産の部			
前期繰越正味財産		△ 898,192	
当期正味財産増減額		△ 5,616,455	
正味財産合計			△ 6,514,647
負債及び正味財産合計			2,489,281

書式第１６号（法第２８条関係）

令和３年度　　計算書類の注記

特定非営利活動法人
アジア・太平洋まちづくり支援機構

１．重要な会計方針
　計算書類の作成は、NPO法人会計基準（2010年7月20日　2017年12月12日最終改正　NPO法人会計基準協議会）によっています。
（1）消費税等の会計処理
　消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

２．事業別損益の状況

（単位：円）

科目	高齢者施設・障害者施設・医療施設の整備に関する企画、調査、設計事業	木造住宅密集地域のまちづくり・共同化・整備の研究・提案事業	その他　本会目的達成のために必要な事項事業	事業部門計	管理部門	合計
Ⅰ　経常収益						
1．受取会費				0		0
2．受取寄附金				0		0
3．受取助成金等				0		0
4．事業収益		3,000,000	9,771,536	12,771,536		12,771,536
5．その他収益				0	2,417	2,417
経常収益計	0	3,000,000	9,771,536	12,771,536	2,417	12,773,953
Ⅱ　経常費用						
(1) 人件費						
人件費計						
(2) その他経費						
売上原価		1,576,250	9,578,734	11,154,984		11,154,984
広告費		93,413	567,687	661,100		661,100
事務用品		266	1,615	1,881	1,881	3,762
支払手数料		652,806	3,967,194	4,620,000		4,620,000
荷送費		8,177	49,683	57,860		57,860
通信費/振込		2,719	16,521	19,240		19,240
通信費/電話		2,205	13,405	15,610	15,610	31,220
諸謝金		27,977	170,023	198,000		198,000
租税公課		0	0	580,300	2	580,302
新聞図書費		42,821	260,229	303,050		303,050
雑費		0	0	0		0
その他経費計		2,406,634	14,625,091	17,612,025	17,493	17,629,518
経常費用計	0	2,406,634	14,625,091	17,612,025	17,493	17,629,518
当期経常増減額	0	593,366	-4,853,555	-4,840,489	-15,076	-4,855,565

３．施設の提供等の物的サービスの受入の内訳
　なし

４．使途等が制約された寄附金等の内訳
　なし

５．固定資産の増減内訳
　なし

６．借入金の増減内訳
　なし

７．役員及びその近親者との取引の内容
　なし

８　その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項
　事項事業費と管理費の按分方法

　費用の発生態様により適切に按分

財 産 目 録

令和　4年　3月 31日 現在

特定非営利活動法人　アジア・太平洋まちづくり支援機構

（単位：円）

科　　目	金　　額		
Ⅰ　資産の部			
1. 流動資産			
現金預金			
手元現金	459,450		
普通預金　大東京信用組合　蒲田支店	1,955,429		
普通預金　芝信用金庫　梅屋敷支店	73,902		
普通預金　みずほ銀行　蒲田支店	500		
流動資産合計		2,489,281	
2. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
建物			
建物附属設備			
車両運搬具			
什器備品			
その他の有形固定資産			
有形固定資産計	0		
(2) 無形固定資産			
ソフトウェア			
無形固定資産計	0		
(3) 投資その他の資産			
リサイクル預託金			
敷金			
保証金			
長期前払費用			
その他の繰延資産			
投資その他の資産計	0		
固定資産合計		0	
資産合計			2,489,281
Ⅱ　負債の部			
1. 流動負債			
短期借入金			
㈱アイリスコーポレーション	8,335,250		
未払法人税等	70,000		
未払消費税等	580,300		
預り金			
源泉所得税預り金	18,378		
流動負債合計		9,003,928	
2. 固定負債			
長期借入金			
固定負債合計		0	
負債合計			9,003,928
正味財産			△ 6,514,647

書式第１８号（法第２８条関係）

事　業　報　告　用

令和３年度年間役員名簿

（前事業年度において役員であったことがある全員の氏名及び住所又は居所並びにこれらの者についての前事業年度における報酬の有無を記載した名簿）

特定非営利活動法人　アジア・太平洋まちづくり支援機構

１　確認事項（法第２０条及び第２１条を確認の上、チェックを入れてください。）

☑以下の役員には、欠格事由者が含まれません。（法第２０条関係）
☑各役員について、親族の規定に違反していません。（法第２１条関係）

２　役員一覧

	役　名 どちらかに○	（フリガナ） 氏　　名	[redacted]	前事業年度内の就任期間	報酬を受けた期間 （該当者のみに記入）
1	理事・監事	イシイ　マコト 石井　誠		令和3年4月1日 ～ 令和4年3月31日	年　月　日 ～ 年　月　日
2	理事・監事	シモダ　アキヒロ 下田　明宏		令和3年4月1日 ～ 令和4年3月31日	年　月　日 ～ 年　月　日
3	理事・監事	タムラ　フミオ 田村　文男		令和3年4月1日 ～ 令和4年3月31日	年　月　日 ～ 年　月　日
4	理事・監事	マツオカ　カオル 松岡　薫		令和3年4月1日 ～ 令和4年3月31日	年　月　日 ～ 年　月　日
5	理事・監事	ムラカミ アイゾウ 村上　愛三		令和3年4月1日 ～ 令和4年3月31日	年　月　日 ～ 年　月　日
6	理事・監事	ヨネヅ　ヒロシ 米津　宏		令和3年4月1日 ～ 令和4年3月31日	年　月　日 ～ 年　月　日
7	理事・監事	オダカ　マサヨシ 尾髙　雅美		令和3年4月1日 ～ 令和4年3月31日	年　月　日 ～ 年　月　日
8	理事・監事	ニシノ　ミノル 西野　実		令和3年4月1日 ～ 令和4年3月31日	年　月　日 ～ 年　月　日
9	理事・監事	モリカワ　ヤスオ 森川　泰夫		令和3年4月1日 ～ 令和4年3月31日	年　月　日 ～ 年　月　日
10	理事・監事	カンノ　マサヒロ 菅野　正広		令和3年4月1日 ～ 令和4年3月31日	年　月　日 ～ 年　月　日

書式第１８号（法第２８条関係）

事　業　報　告　用

令和３年度年間役員名簿

（前事業年度において役員であったことがある全員の氏名及び住所又は居所並びにこれらの者についての前事業年度における報酬の有無を記載した名簿）

特定非営利活動法人　アジア・太平洋まちづくり支援機構

１　確認事項（法第２０条及び第２１条を確認の上、チェックを入れてください。）

☑以下の役員には、欠格事由者が含まれません。（法第２０条関係）
☑各役員について、親族の規定に違反していません。（法第２１条関係）

２　役員一覧

	役　名 どちらかに○	（フリガナ） 氏　　名	[redacted]	前事業年度内の就任期間	報酬を受けた期間 （該当者のみに記入）
11	(理事)・監事	ミヤザキ　マサヒロ 宮崎　匡弘		令和3年4月1日 ～ 令和4年3月31日	年　月　日 ～ 年　月　日
12	(理事)・監事	ササイ　ダイ 篠井　大		令和3年4月1日 ～ 令和4年3月31日	年　月　日 ～ 年　月　日
13	(理事)・監事	サカグチ　サトシ 坂口　哲		令和3年4月1日 ～ 令和4年3月31日	年　月　日 ～ 年　月　日
14	(理事)・監事	イイダ　ノブヒロ 飯田　暢浩		令和3年4月1日 ～ 令和4年3月31日	年　月　日 ～ 年　月　日
15	(理事)・監事	カシワギ　コウジ 柏木　恒二		令和3年4月1日 ～ 令和4年3月31日	年　月　日 ～ 年　月　日
16	(理事)・監事	マツザキ　マサツグ 松﨑　雅嗣		令和3年4月1日 ～ 令和4年3月31日	年　月　日 ～ 年　月　日
17	(理事)・監事	ウノ　ヒデキ 宇野　秀樹		令和3年4月1日 ～ 令和4年3月31日	年　月　日 ～ 年　月　日
18	(理事)・監事	イワサキ　タカヒデ 岩﨑　貴英		令和3年4月1日 ～ 令和4年3月31日	年　月　日 ～ 年　月　日
19	(理事)・監事	ナカムラ　サトシ 仲村　聡		令和3年4月1日 ～ 令和4年3月31日	年　月　日 ～ 年　月　日
20	(理事)・監事	モリ　シゲヨシ 森　重嘉		令和3年4月1日 ～ 令和4年3月31日	年　月　日 ～ 年　月　日

書式第１８号（法第２８条関係）

事　業　報　告　用

令和３年度年間役員名簿

（前事業年度において役員であったことがある全員の氏名及び住所又は居所並びにこれらの者についての前事業年度における報酬の有無を記載した名簿）

特定非営利活動法人　アジア・太平洋まちづくり支援機構

１　確認事項（法第２０条及び第２１条を確認の上、チェックを入れてください。）

☑以下の役員には、欠格事由者が含まれません。（法第２０条関係）
☑各役員について、親族の規定に違反していません。（法第２１条関係）

２　役員一覧

	役　名 どちらかに○	（フリガナ） 氏　　名	[redacted]	前事業年度内の就任期間	報酬を受けた期間 （該当者のみに記入）
21	（理事）・監事	フジタ　ノリヒコ 藤田　憲彦		令和3年4月1日 ～ 令和4年3月31日	年　月　日 ～ 年　月　日
22	（理事）・監事	イシイ　コウスケ 石井　康介		令和3年4月1日 ～ 令和4年3月31日	年　月　日 ～ 年　月　日
23	（理事）・監事	ハギワラ　アキラ 萩原　晃		令和3年4月1日 ～ 令和4年3月31日	年　月　日 ～ 年　月　日
24	（理事）・監事	コウノ　ミツマサ 河野　光政		令和3年4月1日 ～ 令和4年3月31日	年　月　日 ～ 年　月　日
25	理事・（監事）	ヤマザキ　チョウイチ 山嵜　長一		令和3年4月1日 ～ 令和4年3月31日	年　月　日 ～ 年　月　日

書式4号(法第10条・第28条関係)

設立・事業報告用

社員名簿(社員のうち10人以上の者の名簿)
(令和4年3月31日現在)

特定非営利活動法人　アジア・太平洋まちづくり支援機構

No.	氏　名・商　号・名　称	
1	株式会社アイリスコーポレーション	代表取締役 田村　文男
2	株式会社石本建築事務所	代表取締役会長 最高経営責任者(CEO) 石井　誠
3	有限会社伊藤工務店	代表取締役 伊藤　武夫
4	株式会社イム都市設計	代表取締役 高瀬　賢一
5	ウィザーズ国際法律事務所	弁護士・公認会計士 尾高　雅美
6	株式会社ウイル	代表取締役 奥山　睦
7	サステナブル税理士法人	課長 石井　康介
8	エステックサービス株式会社	代表取締役会長 丸山　哲司
9	株式会社エリアパートナーズ	代表取締役 江藤　将彦
10	岡高志行政書士事務所	行政書士 岡　高志
11	株式会社神藤工務店	代表取締役 神藤　正章
12	有限会社かん一級建築士事務所	取締役 菅野　正広
13	株式会社関電工	取締役常務執行役員 飯田　暢浩
14	紀尾井総合法律事務所	代表 村上　愛三
15	キャピタルハウス株式会社	代表取締役 藤田　憲彦
16	株式会社きんでん　東京本社	取締役副社長 東京本社代表 湯川　英彦
17	株式会社グローバルビジネス戦略総合研究所	代表取締役 遠藤　乙彦
18	桑木　晋	
19	株式会社ケイアイコンサルタンツ	代表取締役 上川　滋
20	一級建築士事務所　健康設計	代表 井上　康
21	株式会社国土評価研究所	代表取締役 伊藤　めぐみ
22	株式会社コスモスイニシア	代表取締役社長 社長執行役員 高智　亮太朗
23	土地家屋調査士 小林義雄事務所	所長 小林　義雄
24	コリアーズ・インターナショナル・ジャパン株式会社	バリエーション アンド アドバイザリー アソシエイトディレクター・不動産鑑定士 中窪　久美子
25	コンパッソ税理士法人 東京練馬事務所	代表社員 兼東京練馬事務所長 黒田　柴治

社員名簿(社員のうち10人以上の者の名簿)
(令和4年3月31日現在)

特定非営利活動法人 アジア・太平洋まちづくり支援機構

No.	氏 名・商 号・名 称	
26	株式会社佐藤渡辺	代表取締役社長 石井 直孝
27	株式会社三都不動産鑑定事務所	代表取締役 川口 守
28	清水建設株式会社	第一建築営業本部 上席マネージャー 中島 亨
29	社会福祉法人シルヴァーウィング	本部 理事長 石川 公也
30	新三平建設株式会社	代表取締役 飯田 忠房
31	株式会社森輪商工	代表取締役 森 重嘉
32	司法書士法人相馬司法事務所	代表社員 森川 泰夫
33	株式会社ソシアトラスト	代表取締役 河野 光政
34	第一工業株式会社 東京本店 丸の内支店	執行役員 東京本店副本店長 兼丸の内支店長 星崎 光二
35	株式会社大創	代表取締役社長 杉澤 一雄
36	大東電業株式会社 神奈川本社	取締役副社長 神奈川本社長 高橋 弘行
37	大日本土木株式会社	代表取締役社長 馬場 義雄
38	大和ハウス工業株式会社 東京本店	執行役員 本店長 竹林 桂太朗
39	大和ライフネクスト株式会社	代表取締役社長 石崎 順子
40	高松建設株式会社	代表取締役社長 髙松 孝年
41	株式会社タクトプラン建築事務所東京	代表取締役 尾鼻 克之
42	株式会社竹中工務店	顧問 篠井 大
43	有限会社田中商会	代表取締役 祖父江 沙稀
44	株式会社ディー・エム	代表取締役 下田 明宏
45	東亜建設工業株式会社 東日本建築支店	執行役員常務 支店長 白川 裕康
46	東亜道路工業株式会社	代表取締役社長 森下 協一
47	東電不動産株式会社	代表取締役社長 綾井 亮
48	ナイス株式会社	代表取締役社長 杉田 理之
49	株式会社ニイノ建設	代表取締役 西野 実
50	株式会社NIPPO	代表取締役社長 吉川 芳和

社員名簿（社員のうち10人以上の者の名簿）
（令和4年3月31日現在）

特定非営利活動法人　アジア・太平洋まちづくり支援機構

No.	氏　名・商　号・名　称	
51	株式会社日本自動車流通機構	代表取締役 犬伏　秀一
52	日本生命相互保険会社	東京ベイエリア支社 アロマスクエア営業部 安田　美佐子
53	野村不動産株式会社	代表取締役 松尾　大作
54	株式会社PTCジャパン	代表取締役 萩原　晃
55	株式会社フィード	代表取締役 中村　建治
56	株式会社フジタ　東日本支社	上席執行役員 事業部長 野田　伸一
57	Fujita＆Partners行政書士法人	代表社員 藤田　憲彦
58	株式会社ブレイン・トラストー級建築士事務所	代表取締役 田村　諭史
59	株式会社プロパティソリューションズ	代表取締役 岩﨑　貴英
60	株式会社プロファイブ・コンサルタンツ	代表取締役 米津　宏
61	株式会社まちづくり支援機構	代表取締役 松岡　薫
62	松井建設株式会社　東京支店	取締役 専務執行役員 支店長 小林　明
63	三ツ木建設工業株式会社	取締役会長 石井　美行
64	三菱地所レジデンス株式会社	代表取締役 取締役社長 社長執行役員 宮島　正治
65	株式会社三ツ芳電気	代表取締役 嘉納　秀憲
66	ミノラスホールディングス株式会社	代表取締役 石川　英嗣
67	メープルツリー インベストメンツ ジャパン株式会社	本部長 宇野　秀樹
68	株式会社メビウス・ワークス	代表取締役 山本　勇
69	森ビル株式会社	都市開発本部 開発事業部 特任執行役員 仲村　聡
70	株式会社URリンケージ	都市・居住本部 副本部長 坂口　哲
71	幸建設株式会社	代表取締役社長 中本　晴邦
72	株式会社湯建工務店	代表取締役 大関　泰子
73	有限会社若松不動産商事	取締役社長 井関　伸二